

## 平成18年3月期

## 中間決算短信(非連結)

平成17年10月20日

上場会社名

SBIベリトランス株式会社

上場取引所

大阪証券取引所 G

コード番号

3749

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.veritrans.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 沖田 貴史

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 山口 智宏

決算取締役会開催日 平成17年10月20日

TEL (03)6229-0850

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 41.3%

親会社等の名称 ファイナンス・オール株式会社

(コード番号: 8437)

## 1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	797	88.8	171	86.4	169	69.8
16年9月中間期	422	—	91	—	99	—
17年3月期	944		221		225	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	100	△8.1	1,781	66	1,714	07
16年9月中間期	109	—	8,599	30	—	—
17年3月期	183		3,433	63	3,300	32

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数 17年9月中間期 56,292 16年9月中間期 12,694株 17年3月期 53,463株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。なお、平成16年3月期は中間決算を行っておりませんので、対16年3月期中間期比増減額は記載を省略しております。

⑤平成16年12月20日付をもって、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

⑥平成16年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度の導入による新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成16年9月末時点において当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

## (3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,031	1,758	58.0	31,234	20
16年9月中間期	1,218	860	70.7	67,809	33
17年3月期	2,411	1,657	68.8	29,452	54

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 56,292株 16年9月中間期 12,694株 17年3月期 56,292株

②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

## (4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	337	△52	0	2,300
16年9月中間期	202	△51	4	784
17年3月期	792	△114	707	2,014

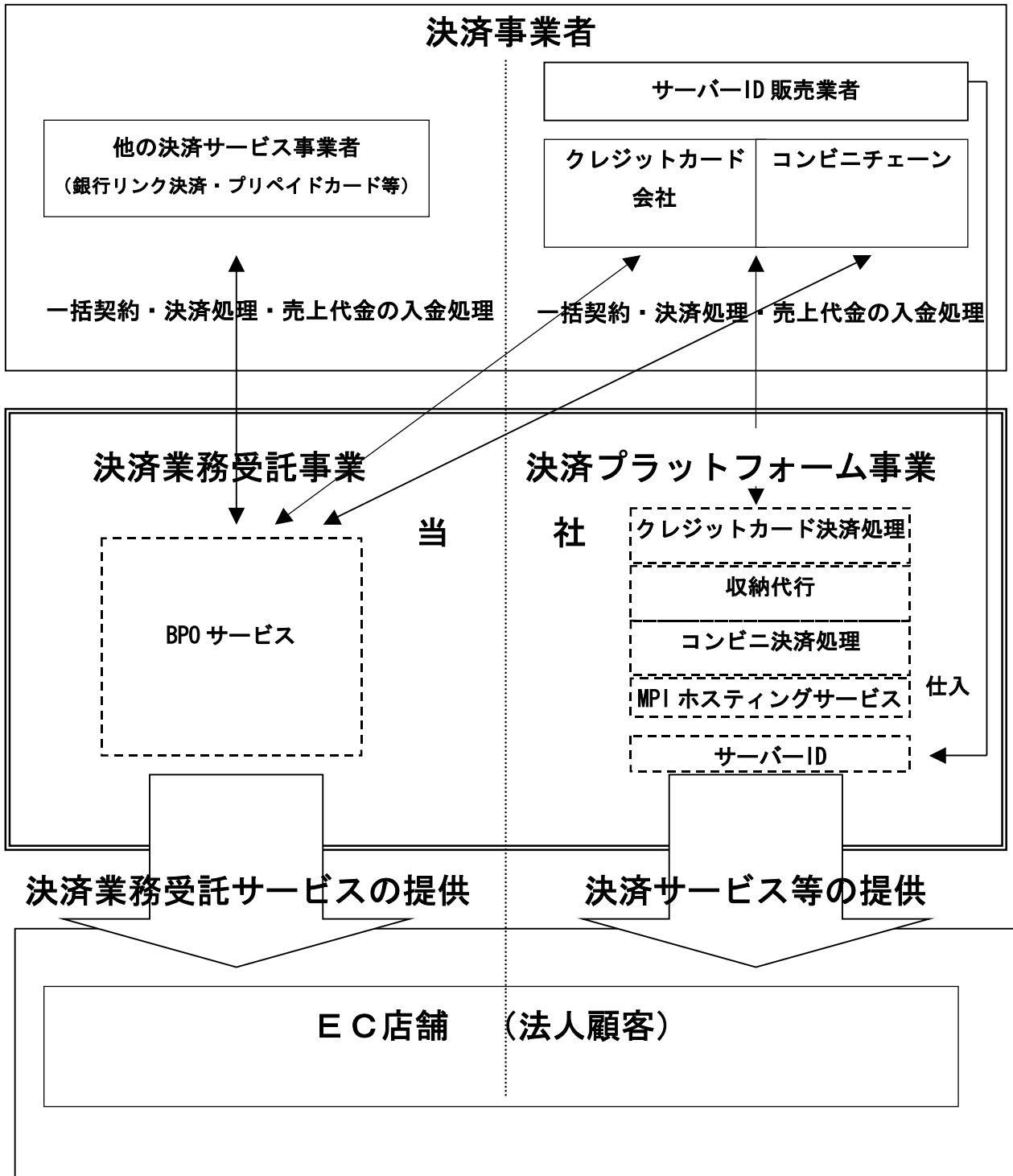
## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

現時点において平成17年7月21日公表いたしました業績に変更はありません。

# 1. 企業集団の状況

SBIグループでは、SBIホールディングス株式会社を中心に、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業など主に3つをコアビジネスとしてグループ会社の相互のシナジーを働かせ、それぞれのビジネスラインをグローバルに展開しております。当社はSBIグループの中において、ファイナンシャルサービス事業の中核であるファイナンス・オール株式会社の子会社であります。

[事業系統図]



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	被所有（所有）割合 (%)	関係内容
親会社					
SBIホールディングス株式会社 (注) 1, 3	東京都港区	42,157,512	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	間接 41.3	—
ファイナンス・オール株式会社 (注) 2, 3	東京都港区	4,522,554	金融商品の情報提供サービス、金融関連事業の統括	直接 41.3	役員の兼任1名
非連結子会社					
有限会社バイスマート	東京都港区	3,000	ドメインの管理	所有 100	役員の兼任 1名

(注) 1. SBIホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. ファイナンス・オール株式会社は有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

(1) 事業の内容

当社は、インターネットを利用したBtoC（注※1）の電子商取引（Electronic Commerce：EC）における決済サービス事業者として、消費者と電子商取引を行う事業者（EC事業者）に需要される安全かつ信頼性の高い決済手段の提供とともに、決済面においてEC事業者の効率化をサポートすることにより、我が国のECビジネスの発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、主にインターネット上でのBtoCのEC事業者に対する決済関連のシステムサービスの提供及び業務の代行を主たる事業としており、クレジットカード決済に係るシステム及び運用を主とする決済プラットフォーム事業、決済関連の業務受託を行う決済業務受託事業を営んでおります。各事業を構成する事業部門は以下のとおりであります。

事業名	各事業を構成する当社事業部名
決済プラットフォーム事業	マーチャント・プラットフォーム事業部
決済業務受託事業	ブロードバンド・サービス事業部

①決済プラットフォーム事業

決済プラットフォーム事業は、主として電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供、並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務を行うものです。前期よりコンビニエンスストア決済サービスも提供しております。また、これら決済関連サービスに付随して、EC事業者等を対象としたサーバ証明書（注※2）の販売も行っております。

(ア) クレジットカード決済処理サービス

クレジットカード決済処理サービスは、EC事業者がクレジットカード会社に対して行うオーソリ（与信）（注※3）の取得、売上請求等を行う際にそれらの情報の処理及び伝送を行う情報処理サービスです。当社は、株式会社NTTデータの提供するCAFIS（Credit And Finance Information Switching system）（注※4）を通じて国内のクレジットカード会社からリアルタイムのオーソリの取得ができ、またオーソリを取得したクレジットカード取引に関し売上処理や取消・返品処理等の取引管理が可能なクレジットカード決済ネットワークシステムを保有・運営しております。また、EC事業者等にはこのクレジットカード決済ネットワークシステムの利用のためにEC事業者等の運営する仮想店舗（注※5）用のサーバ等のコンピュータシステムに組み込む接続用ソフトや開発支援用ソフトと、EC事業者の運用管理者が当社のWebサイト（注※6）にアクセスすることで各種のクレジットカード取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。決済プラットフォーム事業におけるクレジット決済処理サービスでは、上記クレジットカード決済ネットワークシステム

による情報処理サービスの提供によって、これを利用するEC事業者等からクレジットカード決済処理に関するサービス料金を得る形態となっています。尚、サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、売上データ処理料からなっております。

クレジットカード決済処理サービスは、現在EC事業者がクレジットカード決済処理の方法や形態に応じて選択できるよう、4種類のメニューを有しており、それらの主な特長は以下のとおりです。

(a) BuySmart Megaサービス

仮想店舗システムと当社システム間の専用線、ISDNまたはインターネットVPNでの接続による比較的安定した利用環境の下で、リアルタイム処理とともにバッチ処理（注※7）、洗い替え処理（注※8）を行い、大量のクレジットカード決済処理を行うモールや大規模店舗に適した機能を提供するサービス。

(b) BuySmart Flexサービス

仮想店舗システムと当社システム間のクレジットカード決済処理をインターネット経由で暗号化された接続によりネットワークコストを抑え、且つ当社Webサイト上の取引管理機能を利用することにより、仮想店舗側でのシステム開発と運用の負担を軽減するサービス。

(c) BuySmart Webサービス

消費者のクレジットカード情報入力を当社システムで行なうことにより、仮想店舗側のクレジットカード決済処理システムの開発・運営負担を軽減し、且つ仮想店舗側のサーバにクレジットカード情報を残さず、仮想店舗側でのクレジットカード情報に関するセキュリティを高めたサービス。

(d) BuySmart Expressサービス

BuySmart Flex/Webサービスと同様の取引管理機能を持ち、インターネットを通じた当社システムへの取引のファイル転送により与信・売上・取消処理等のクレジットカード取引処理が行えるサービス。導入が容易であり、仮想店舗に限らず、クレジットカード決済全般で利用可能なサービス。

(イ) クレジットカード決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、EC事業者等、クレジットカード会社の加盟店となる事業者の代理となって加盟店契約の代行と売上代金の収納代行を行なうことに関わる契約をクレジットカード会社数社と締結しており、上記クレジットカード決済処理サービスに加えて、これらの業務の代行を「クレジットオールインワンサービス」の名称で提供しております。

クレジットオールインワンサービスでは、EC事業者等と当社が単一の契約を締結することによって、一社以上のクレジットカード会社とEC事業者とのクレジットカード加盟店契約を成立させるものであり、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の入金当社は当社を介して行われます。当社は、EC事業者等とクレジットカード会社間の契約代行並びに売上代金の収納代行業務と上記クレジットカード決済処理サービスとを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

また、株式会社スルガ銀行との提携により、EC事業者等の資金需要に応えるため、クレジットカード会社から当社に入金後にEC事業者等に入金するというサイクルを早め、EC事業者に対して株式会社スルガ銀行の立替によって入金する「クレジットオールインワン プレミアム サービス」も提供しております。

(ウ) コンビニエンスストア決済サービス

コンビニエンスストア決済サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納をコンビニエンスストアで行なう際にそれらの情報の処理と伝送を行なうサービス、及び消費者から入金された商品代金の収納代行を行なうサービスです。当社は、コンビニエンスストア決済取引に関し収納申込みや入金情報の取得が可能なコンビニエンスストア決済ネットワークシステムを保有・運営しております。また、EC事業者等にはこのコンビニエンスストア決済ネットワークシステムの利用のためにEC事業者等の運営する仮想店舗（注※5）用のサーバ等のコンピュータシステムに組み込む接続用ソフトや開発支援用ソフトと、EC事業者の運用管理者が当社のWebサイト（注※6）にアクセスすることで各種のコンビニエンスストア決済取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。

また、当社は、コンビニエンスストア及び決済業者との間で締結した当社の包括加盟により、EC事業者等に対しての情報提供及び売上代金の収納を行なう契約に基づき、上記コンビニエンスストア決済サービスを提供しております。EC事業者等は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のコンビニエンスストアチェーンの決済サービスをコンビニエンスストアからEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者等とコンビニエンスストアチェーンとの間であって売上代金の収納業務と上記コンビニエンスストア決済処理とを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

決済プラットフォーム事業における本サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、収納手数料からなっております。

(エ) サーバ証明書の販売

当社は、日本ベリサイン株式会社及びセコムトラストネット株式会社の販売するサーバ証明書（注※2）の販売を行っております。

（オ） MPIホスティングサービス

当社は、クレジットカード各社が提供する本人認証サービス「3-D Secure™」（注※9）の迅速かつ円滑な導入をサポートする「MP Iホスティング」サービスを提供しております。当社は、「3-D Secure™」を利用する際に必要な、マーチャント・プラグイン（MP I）とよばれる専用のソフトウェアのインストール及び各種登録をASP型のソリューションサービスを提供することで、「3-D Secure™」専用ソフトウェアの組込みや保守・管理負担を低減させるとともに、ライセンスの購入・クレジットカード会社への登録及び各クレジットカードブランドとのシステムテストを代行しております。本サービスは、これらに対する対価として、トランザクション処理料を得ております。

（注）※1 Business to Consumerの略。インターネットビジネスにおいて、一般消費者を対象としたビジネス。

※2 インターネット上での通信の暗号化を行うための鍵を生成し、且つサーバーの管理者であることをそのサーバーにアクセスする第三者に証明する電子的な仕組み。

※3 クレジットカードによる決済において、消費者が代金の支払いに使用するクレジットカードが使用可能であることのクレジットカード会社による承認。

※4 株式会社NTTデータが提供する、クレジットカード会社、金融機関等をネットワークで接続し、クレジットショッピング/キャッシング、デビット取引、コンビニATM等カード決済データの交換業務を行うサービス。当社は、オーソリの処理において、CAFISを経由してクレジットカード会社に伝送している。

※5 インターネットを通じて消費者への商品の販売等を目的とし、商品を陳列する物理的な店舗施設を持たない店舗。

※6 インターネット上の場所をいい、情報を公開しているコンピュータシステムまたは特定のホームページ。

※7 コンピュータでの処理形態の一つであり、取引発生都度、1件単位で処理するリアルタイム処理と異なり、複数件数のデータを一括して処理する形態。当社クレジットカード決済では、比較的大量のオーソリまたは売上データの処理を纏めて処理する方式。

※8 クレジットカード加盟店が会員制の料金をクレジットカードを用いて課金する際に、クレジットカード会社に会員のクレジットカード情報を送付することで、クレジットカード会社が個々のカードの有効性をチェックし、有効期限が到来したカードに対しては更新された有効期限に情報を更新して加盟店に返送する業務を「洗い替え」といい、洗い替え処理とは、加盟店と複数のクレジットカード会社間の情報の交換を行うための処理。

※9 「3-D Secure™」は、ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上の本人認証技術であり、同仕様に準拠した本人認証サービスとして、「VISA認証サービス (Verified by Visa)」「J/Secure™ (ジェイセキュア)」「MasterCard® SecureCode™ (マスターカード・セキュアコード)」の3サービスがある。いずれのサービスも、発行カード会社に事前登録したインターネット専用パスワードによって、購入者がカード所有者本人であるかを発行カード会社が直接確認・認証することで、第三者のカード不正使用を防止する仕組みとなっている。また、ユーザーにより入力されたパスワードは、クレジットカード発行会社に直接暗号化送信されるため、ECサイトでは取得できない仕組みになっており、店舗での情報漏洩等による事故を防ぐ。

② 決済業務受託事業

決済業務受託事業では、インターネットにおけるブロードバンド時代の到来によって盛んになっている、オンラインゲーム、ビデオ等のデジタルコンテンツプロバイダー等の顧客を対象とした決済関連の業務受託または再受託を行っております。

（ア） BPO (Business Process Outsourcing) サービス

当社がクレジットカード会社、コンビニエンスストア、インターネット銀行、プリペイドカード会社等の決済機関との契約に基づく加盟店契約及び売上代金の収納代行、各種決済処理サービスの提供、及び顧客の需要に応じ決済システムの企画販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関わる問合せ対応等の業務を請け負う事業となっております。

（イ） ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）からの再受託業務

ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）は、デジタルコンテンツプロバイダー等の顧客に対し、クレジットカード会社またはプリペイドカード会社等の決済機関との契約に基づく加盟店契約及び売上代金の収納代行、並びにこれらの決済取引を処理または管理するための決済システムの販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関わる問合せ対応、及びクレジットカード決済処理サービス等を請け負い、当社はその再委託先として、平成17年6月30日まで、以下の業務を行ってまいりました。

・売上代金収納に関わる手続き業務

- ・決済システムの運用業務
- ・各種管理資料作成業務
- ・決済機関、顧客または消費者からの決済関連問合せ対応
- ・クレジットカード決済処理サービス（上記決済プラットフォーム事業）の提供

尚、平成17年7月1日より、ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンク・エーエム株式会社）より当決済関連事業を引き継ぐ目的で、営業譲受けをしております。

## 2. 経営方針

### ① 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用したBtoCの電子商取引（Electronic Commerce：EC）における決済サービス事業の第一人者として、インターネット等の通信媒体による非対面型の一般消費者に対する商取引における決済手段及びその周辺サービスの提供によって、商品やサービスを提供するEC業者の決済関連業務の合理化または円滑化を支援することでECビジネスの発展に貢献し、もって、日本国民の求める商品やサービス流通促進と、より便利で且つ安全な消費生活に資する事を企業理念としております。

上記の企業理念に基づき、以下を当社の経営目標としております。

- (ア) EC業者、消費者（購入者）双方に広範に受け入れられる、より便利で且つ安全な決済手段や決済関連技術の研究
- (イ) 消費者の求める商品やサービスの流通において、消費者による代金の支払いとその回収に関するEC業者の業務全般の合理化・効率化の研究
- (ウ) 上記によって実現される、EC業者、購入者双方にとって、真に有効な決済手段、及び代金の支払い・回収に関する質の高いサービスの提供

### ② 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるため、当面は内部留保の充実を図るべく配当については見送る方針であります。なお、過去においては、未処理損失を計上していたため、配当を実施した経緯はありません。

### ③ 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。この方針に基づき、平成16年10月31日の最終株主名簿に載る株主を対象に平成16年12月20日に1：4の株式分割を実施しております。

### ④ 目標とする経営指標

当社は、より収益性の高い事業展開を目指しており、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

### ⑤ 中長期的な経営戦略

当社は、「決済プラットフォーム事業」における汎用的な基盤になるサービスと、「決済業務受託」における個別の業務受託サービスとを並行して遂行することにより、EC事業者における決済関連事業のドメインを拡充していきたいと考えております。

#### (ア) EC事業者が需要する新しいサービスへの展開

既存のクレジットカード決済サービス事業に加え、当社のコンピタンスを生かしたEC事業者が必要される他の決済サービス、または決済に関連した業務を請け負うサービスへと展開する事で、当社事業の拡充を図ります。これによって、サービスの拡大と併せて、サービスの付加価値を高めることで実現できる顧客当たりの収益の向上と、サービスの差別化を図りたいと考えております。

#### (イ) システムの増強

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも十分耐えられるようシステムを増強し、信頼されるサービスとして実力を高めるため、稼働率の維持・向上を図ります。また、今後需要される新たなサービスの展開を行う上で、顧客向け、または社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行って参りたいと考えております。

#### (ウ) サービス上のアライアンスの強化

当社独自のサービス用のシステムの拡充と併せ、クレジットカード決済以外の決済については、現在決済サービスを提供している事業者とのアライアンスによるサービスの展開も積極的に考慮し、過大な設備投資を抑え、

効率的なビジネス展開を図りたいと考えております。

(エ) 運用コストの抑制

より多くのEC事業者を受け入れられるサービス価格の維持または改善のため、取引量の増加、また、取引サービスの多様化に伴い処理量が増加または複雑化する社内業務について、適宜システムの処理内容、運用等のレビューや業務フローの整備を行い、必要に応じて効率的なシステムの改善・新規導入を促進することで、サービスの品質を維持しながら運用にかかるコスト増の抑制に努めて参ります。

(オ) 人材の補充

今後のビジネス展開に必要とされる技術やノウハウを強化し、または事業を推進・遂行する上で必要な人材を適宜補充し、人的なリソースの拡充を図っていく所存であります。

(カ) セキュリティの強化

顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますので、全社的な情報管理に関するガバナンスとコンプライアンス体制を強化するため、内部情報管理規程を定め、社内の内部情報管理の強化に努めております。また、オフィスでの入室許可制度を設け、職務内容によって各部署の立ち入りを制限し、内部情報漏洩防止に努めております。なお、当社では以前より情報セキュリティの重要性を認識し、各事業において万全の取り組みを行ってまいりました。近年、個人情報悪用する行為や事件が多く、個人情報保護に対する関心と要求がますます高まってきたことを背景として、クレジットカード情報などを扱う当社としても、お客様に安心を提供するためには、個人情報保護の取り組みを見直し、その取り組みが適切であることを客観的に示す必要があると考え、プライバシーマーク取得を目指してさまざまな取り組みを実施してきた結果、平成17年6月1日付でプライバシーマークの取得を致しました。今後はさらに情報セキュリティについての社内現状を精査し、改善の必要があれば早急に対策を講じるとともに、今後もリスク回避のための速やかな対応に努めてまいります。

⑥ 企業買収による事業基盤の強化

当社は、当社の事業展開上有効と判断される事業を企業買収によって実現することも戦略上重要と捉えており、現在の事業とのシナジー効果、または、事業基盤の安定化等、当社に追加的な企業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後は企業買収については積極的に検討していきたいと考えております。

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(ア) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと認識しております。そこで経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず経営管理制度と組織や仕組みの見直しと改善に努めております。また、株主の皆様に対し、一層の経営の透明化とチェック機能を高め、その期待に応えていくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。そのために、経営の「意思決定」、「コントロール」、「モニタリング」の分離を明確にしております。株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、取締役会はその意思決定に基づき、日常的な意思決定を行い、最高経営責任者（CEO）及び最高執行責任者（COO）が株主総会及び取締役会の意思決定に基づいて業務をコントロールしております。また、モニタリングに関しては、社外取締役を積極的に登用し、監査役会の機能を強化することで、取締役会の公正性を確保しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、原則として全取締役が出席し、毎月1回以上開催致しております。COO及び社内取締役が現場の業務報告を行い、重要な事項について、取締役会での議論の上、意思決定が行われております。具体的には、企業の事業計画の策定及び新規事業計画について、各事業部長との協議に基づきCOOが事業計画を立案し、取締役会にて決定致します。当社の取締役は、社内取締役3名と社外取締役2名の計5名で構成されております。業務遂行に携わらない社外取締役を積極的に採用することで経営の監督機能の強化に努めております。

b. 監査役会

当社では、商法上の監査役会制度を採用しております。当社の監査役は、計4名の体制となっており、全員が社外監査役であり、公正な立場で経営のモニタリングを行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を読覧し、各事業部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては会計帳簿等の調査、書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。更に、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

c. 経営会議

COOが原則として、事業部長以上を招集して毎週1回開催する「経営会議」では、予算及び業務の進捗状況のチェック又は重要事項に関して協議を行い、毎月1回以上開催される取締役会において具体的な業務報告を行っております。

⑧ 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるSBIホールディングス(株)、ファイナンス・オール(株)は、あらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにSBIグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け、連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し、一般的な取引と同様に決定しております。

### 3. 対処すべき課題

近年のADSLや光ファイバー網の家庭への普及に伴い、インターネットを利用したBtoCのEC市場はこれまで著しい拡大を示しており、今後も当面この基調は続くことが予想される一方で、比較的販売の好調なECサイトと低迷するサイトとの差が歴然とし始めており、EC事業者による売上格差は顕著となっております。集客力のあるECサイトは堅調に売上や取引件数を伸ばし、事業性を確保しているところが多くなっているものと思われる反面、売上の低迷するECサイトも比較的多数存在していることも確かであります。また、一般の小売業同様、電子商取引の分野においても景気の影響も少なからず受けているものと推測されます。

売上規模や取引件数の多くなっているECサイトは、サービスの停止等による機会損失をなくすことが重要であるため、特に、取引に不可欠な決済サービスに関して24時間365日安定的に稼働するサービスが強く要求されます。

一方、新規にECサイトを立ち上げる事業者や、販売が低迷しているECサイトは少しでも低コストのアウトソース先を求めており、決済サービス分野においても価格競争力が重要な要素となっております。

また、ECビジネスは、従来小売を行っていなかったメーカーや流通業者が新たな販路として開始する場合もあり、このような場合、インターネットやシステム、決済機関との契約、売上金の入金等に関わる経理・出納業務、更に非対面取引特有の消費者の問合せへの対応等、ECビジネスを遂行する上で必要な業務知識に精通した人材やノウハウが事業者にも必ずしも十分でない場合も多く見受けられます。これらの業務をサポートする、若しくは専門業務として請け負うことは、ECビジネスの裾野を広げるものであり、当社としても、これまでの実績を生かし、今後サービスとして需要に応じて積極的に提供していくべきものと考えます。

以上を勘案し、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりとなります。

#### ①EC事業者が需要する新しいサービスへの展開

既存のクレジットカード決済処理サービスに加え、他社では提供できない当社のコンピタンスを生かしたEC事業で需要される他の決済サービス、または決済関連の情報処理以外の業務を請け負う新規ビジネスを展開する事で、当社事業の充実・拡大を図ります。これによって、対象顧客業務の拡大と併せて、サービスの付加価値を高めることによる顧客当たりの収益の向上と、サービスの差別化を図りたいと考えております。

#### ②運用コストの抑制

価格競争力を維持・改善するため、取引店舗数や取引件数の増加、また、取扱サービスの多様化に伴い処理量が増加または複雑化する社内業務について、適宜運用の見直しや業務フローの整備を行い、必要に応じて効果的なシステム導入を即すことで、サービスの品質維持と並行して運用にかかるコスト増の抑制に努めます。

#### ③システム増強

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも耐えられるよう、既存システムの増強を行い、信頼されるサービスを提供して参ります。また、今後需要されるサービスの展開を行う上で、社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行いたいと考えております。

#### ⑤パートナーシップ提携への積極的取組み

更なる顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため、集客力のある大手ポータルサイトやシステム事業者との連携を積極的に進めて参りました。今後は、より一層の売上拡大のため、新たな提携を進めていく一方で、既存の提携先との強力関係を強化し、プロモーション活動を強化して参りたいと考えております。

#### ⑥人材の補充

今後のビジネス展開に必要な技術、または事業推進に必要な人材を補充し、ビジネス推進のための人的なりソースの拡充を図りたいと考えております。

## 4. 経営成績及び財政状態

### ① 経営成績

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）における我国の経済は、企業業績の回復を背景に設備投資が増加し、景気は穏かな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当中間会計期間の売上は、各事業部において好調でありました。当社の各事業部の業績（（注）2.）は次のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	(参考) 平成17年3月期
決済プラットフォーム事業（千円）	565,411	807,078
決済業務受託事業（千円）	231,865	137,249
合計（千円）	797,276	944,327

決済プラットフォーム事業部については、当中間会計期間において、前事業年度末からの利用店舗数の純増が418店舗（当中間会計期末において1,428店舗。（注）1.）あり、また、店舗当たりの売上が大きい「クレジットオールインワンサービス」の割合が増加しております。これらが、売上高に影響し、さらには個々の社員において業務を独自にシステム化するスキルを高め、合理化を図ることで業務の効率化に努め、利用店舗数が増加している中でも現状の人員で運用を行う努力をしたことが比較的高い利益率を維持する要因となっております。また、当中間会計期には、繰越欠損金を解消しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高797百万円、営業利益171百万円、経常利益169百万円、中間純利益100百万円となりました。

（注）1. 稼動店舗数は、サービス契約ごとに計上しております。

2. 各事業部の業績は、平成16年3月期においては、決済プラットフォーム事業の決済業務受託事業に対する社内売上を決済プラットフォーム事業の業績としておりましたが、平成17年3月期より、各事業における対外的な売上金額をそのまま各事業部の業績とする形態に変更しております。

### ② 財政状態

#### 資産・負債・資本の状況

##### （流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,813百万円（前事業年度末2,210百万円）となり、603百万円増加しました。現金及び預金の増加284百万円並びに売掛金の増加115百万円及び前渡金252百万円の増加が主な要因です。現金及び預金並びに売掛金につきましては営業収入の大幅な増加が主な要因であります。

##### （固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は、207百万円（前事業年度末187百万円）となり、19百万円増加しました。主に器具備品の増加7百万円およびソフトウェアの増加8百万円によるものであります。

##### （流動負債）

当中間会計期末における流動負債の残高は、1,272百万円（前事業年度末753百万円）となり、519百万円増加しました。収納代行預り金の増加389百万円および買掛金の増加95百万円が主な要因です。収納代行預り金につきましては、「クレジットオールインワンサービス」における、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の預り金で、買掛金については、決済業務受託事業におけるプリペイドカード決済サービスによる買掛金67百万円増加によるものです。

##### （資本）

当中間会計期間における資本合計は、1,758百万円（前事業年度末1,657百万円）となり、100百万円増加しました。これは中間純利益の計上に伴う中間未処分利益の増加であります。

## キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、前中間会計期間に比べ、135百万円増加し、337百万円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益169百万円の計上および収納代行預り金の増加389百万円、仕入債権の増加95百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュフローは、前中間会計期間に比べ、1百万円増加し、52百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュフローは、前中間会計期間に比べ、3百万円減少し、0百万となりました。この主な要因は、新株式申込証拠金の減少3百万円によるものです。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		375,782		1,889,618		1,604,936		
2. 売掛金		117,730		245,254		129,668		
3. 有価証券		103,223		103,260		103,242		
4. 商品		17,031		17,315		24,877		
5. 繰延税金資産		90,000		4,474		41,189		
6. 短期貸付金		301,656		301,669		301,663		
7. 前払金		—		252,638		—		
8. その他		24,231		10,589		13,908		
貸倒引当金		△7,023		△10,969		△9,223		
流動資産合計		1,022,632	83.9	2,813,850	92.8	2,210,261	91.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	33,377		34,126		26,867		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		141,478		131,611		123,285		
(2) その他		6,082		7,578		3,946		
計		147,561		139,190		127,232		
3. 投資その他の資産	※4	14,711		34,206		33,549		
固定資産合計		195,651	16.1	207,523	6.9	187,648	7.8	
III 繰延資産								
1. 新株発行費		—		9,836		13,115		
繰延資産合計		—		9,836	0.3	13,115	0.5	
資産合計		1,218,283	100.0	3,031,210	100.0	2,411,025	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		34,257		137,399		42,111		
2. 未払金	※4	70,223		27,333		29,581		
3. 収納代行預り金		224,464		1,036,373		646,935		
4. その他		28,565		71,350		34,454		
流動負債合計		357,511	29.3	1,272,456	42.0	753,082	31.2	
負債合計		357,511	29.3	1,272,456	42.0	753,082	31.2	
(資本の部)								
I 資本金	※2	752,500	61.8	1,031,394	34.0	1,031,394	42.8	
II 新株式申込証拠金	※3	4,084	0.3	518	0.0	—	—	
III 資本剰余金								
1. 資本準備金		272,800		720,747		720,747		
資本剰余金合計		272,800	22.4	720,747	23.8	720,747	29.9	
IV 利益剰余金								
1. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失(△)		△168,612		6,092		△94,200		
利益剰余金合計		△168,612	△13.8	6,092	0.2	△94,200	△3.9	
資本合計		860,771	70.7	1,758,754	58.0	1,657,942	68.8	
負債資本合計		1,218,283	100.0	3,031,210	100.0	2,411,025	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			422,220	100.0		797,276	100.0		944,327	100.0
II 売上原価	※3		186,690	44.2		432,511	54.2		421,477	44.6
売上総利益			235,530	55.8		364,765	45.8		522,849	55.4
III 販売費及び一般管理費	※3		143,575	34.0		193,358	24.3		301,224	31.9
営業利益			91,955	21.8		171,407	21.5		221,624	23.5
IV 営業外収益	※1		8,333	2.0		1,137	0.1		11,064	1.1
V 営業外費用	※2		654	0.2		3,404	0.4		6,907	0.7
経常利益			99,634	23.6		169,139	21.2		225,781	23.9
VI 特別損失			—			—			4,046	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			99,634	23.6		169,139	21.2		221,734	23.5
法人税、住民税及び 事業税		475			32,788			950		
法人税等調整額		△10,000	△9,525	△2.3	36,058	△68,846	△8.6	37,212	38,162	4.0
中間 (当期) 純利益			109,159	25.9		100,292	12.6		183,572	19.5
前期繰越損失			277,772			94,200			277,772	
中間未処分利益又は 中間 (当期) 未処理 損失 (△)			△168,612			6,092			△94,200	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		99,634	169,139	221,734
減価償却費		28,574	29,989	64,971
貸倒引当金の増加額		2,651	1,745	4,851
受取利息及び受取配当金		△933	△941	△1,867
為替差損益		△66	△71	△21
固定資産除却損		—	—	4,046
売上債権の増加額		△46,159	△121,418	△58,096
たな卸資産の (△増加額) 減少額		△15,830	7,561	△23,676
前払金の増加額		—	△252,638	—
仕入債務の増加額		17,948	95,288	25,802
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△5,017	6,223	5,262
収納代行預り金の増加額		132,146	389,437	554,617
その他		△10,595	18,716	△5,594
小計		202,354	343,032	792,029
利息及び配当金の受取額		933	941	1,867
法人税等の支払額		△946	△6,523	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,341	337,450	792,946

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,643	△13,236	△15,685
無形固定資産の取得による支出		△38,604	△39,097	△81,842
保証金の差入による支出		—	—	△14,739
出資金の振込による支出		—	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,248	△52,333	△114,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株式申込証拠金による収入		4,084	518	707,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,084	518	707,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	71	21
V 現金及び現金同等物の増加額		155,243	285,707	1,385,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高		629,621	2,014,939	629,621
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		784,865	2,300,646	2,014,939

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年以内）に 基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期 末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び預け金並びに容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式に よっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺して流動負債の「そ の他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式に よっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,791千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 49,797千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,446千円
※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 28,800株 優先株式 13,986株 発行済株式総数 普通株式 12,694株	※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 225,168株 発行済株式総数 普通株式 56,292株	※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 115,200株 優先株式 55,944株 発行済株式総数 普通株式 56,292株
※3. 新株式申込証拠金 株式の発行数 61株 資本金増加の日 平成16年10月5日 資本準備金に繰入れる予定の金額 2,042千円	※3. 新株式申込証拠金 株式の発行数 31株 資本金増加の日 平成17年10月5日 資本準備金に繰入れる予定の金額 259千円	※3. 新株式申込証拠金
※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 差入保証金 11,711千円 未払金 17,200千円	※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 差入保証金 26,451千円	※4. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 差入保証金 26,451千円 未払金 18,721千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 販売奨励金 6,592千円 受取利息 908千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 917千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 販売奨励金 6,592千円 受取利息 1,819千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 560千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 3,278千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの
※3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,986千円 無形固定資産 23,588千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,350千円 無形固定資産 24,639千円	※3. 減価償却実施額 有形固定資産 11,865千円 無形固定資産 53,105千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定 375,782	現金及び預金勘定 1,889,618	現金及び預金勘定 1,604,936
有価証券 103,223	有価証券 103,260	有価証券 103,242
短期貸付金 301,656	短期貸付金 301,669	短期貸付金 301,663
預け金 4,202	預け金 6,097	預け金 5,097
現金及び現金同等物 784,865	現金及び現金同等物 2,300,646	現金及び現金同等物 2,014,939

① リース取引

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、当社が保有するリース物件は、リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	103,223

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	103,260

前事業年度（平成17年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	103,242

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度（平成17年3月31日現在）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社は、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、関連会社はありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 67,809円33銭 1株当たり中間純利益 8,599円30銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,234円20銭 1株当たり中間純利益 1,781円66銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 1,714円07銭額  当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき、4株の割合を持って株式分割を行なっております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります  1株当たり純資産額 16,871円89銭 1株当たり中間純利益 2,149円83銭	1株当たり純資産額 29,452円54銭 1株当たり当期純利益 3,433円63銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 3,300円32銭額  当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき、4株の割合を持って株式分割を行なっております。 なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 14,722円06銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 4,142円21銭額

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	109,159	100,292	183,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	109,159	100,292	183,572
期中平均株式数(株)			
普通株式	8,349	56,292	45,006
普通株式と同等の株式(優先株式)	4,345	—	8,457
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第2回無担保新株引受権 付社債及び新株予約権1種 類	—	—

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社は、決済プラットフォーム事業及び決済業務受託事業などの決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まない為、記載しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
決済プラットフォーム事業（千円）	28,831	38,844	84,469

(注) 1. 上記商品仕入れは、全てサーバ証明書の購入に係るものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
決済プラットフォーム事業（千円）	365,625	565,411	807,078
決済業務受託事業（千円）	56,595	231,865	137,249
合計（千円）	422,220	797,276	944,327

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 決済業務受託事業は、平成15年7月よりサービスを開始しております。

3. 各事業の業績は、平成16年3月期においては、決済プラットフォーム事業の決済業務受託事業に対する社内売上を決済プラットフォーム事業の業績としておりましたが、平成17年3月期より、各事業における対外的な売上金額をそのまま各事業部の業績とする形態に変更しております。